



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月10日

上場会社名 サンリン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7486 URL <https://www.sanrinkk.co.jp>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）百瀬 久志
 問合せ先責任者 （役職名）常務取締役管理本部長兼経理部長 （氏名）小原 正彦 TEL 0263-97-3030
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	6,526	5.6	105	—	502	197.0	579	725.3
2026年3月期第1四半期	6,180	6.3	△124	—	169	△50.1	70	△72.5

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 223百万円（407.8%） 2026年3月期第1四半期 43百万円（△92.4%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	47.99	—
2026年3月期第1四半期	5.73	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	29,913	21,826	72.9
2026年3月期	31,123	21,893	70.3

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 21,809百万円 2026年3月期 21,886百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	0.00	—	24.00	24.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	8.1	750	3.9	1,200	12.9	960	90.8	79.57

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 有

新規 1社 (社名) 軽井沢ガス株式会社、除外 1社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期1Q	12,300,000株	2026年3月期	12,300,000株
2027年3月期1Q	235,792株	2026年3月期	235,792株
2027年3月期1Q	12,064,208株	2026年3月期1Q	12,234,208株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に対する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(企業結合等関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、高水準の賃上げや政府による電気・ガス代及びガソリン代への補助金などの経済対策に加え、インバウンド需要の継続が下支えとなり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、イラン情勢の緊迫化による原油価格の上昇やナフサ等の輸入原材料の不足、円安に伴う輸入コスト増加による物価上昇などが消費者マインドに影響を与えており、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループ関連のエネルギー業界に関しましては、特にイラン情勢緊迫化の影響を受けており、軽油や重油、潤滑油等の調達がタイトになっている状況が続いております。また、塗料や包装資材等のナフサ由来の製品の調達も不安定な状況が続いており、当社を取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは「中期経営計画2025-2027」の2年目に入り、急激に変化する厳しい事業環境下でも持続可能な成長を実現し続けるために、安心・安全なエネルギーの安定供給を軸に、サンリンファン増加による顧客数拡大や業務効率化等により、収益性や資本効率を高める基盤づくりを進めております。

主力でありますLPGガス事業におきましては、春先以降の平均気温が高めに推移した影響を受け単位消費量は減少したものの、販売単価の改善により売上高は前年同四半期比で増加となりました。

石油事業におきましては、イラン情勢の緊迫化を背景とした燃料油の価格高騰に加え、LPGガス同様平均気温が高めに推移した影響等により、自動車用燃料・灯油ともに販売数量が減少し、売上高は前年同四半期比で減少となりました。

電気事業におきましては、5月より展開しております「サンリンでんき10周年記念 基本料金3ヶ月無料キャンペーン」により顧客件数は増加いたしましたが、気象条件等の要因により販売電力量は減少し、売上高は前年同四半期比で減少となりました。

機器・リフォーム事業におきましては、家庭用エアコンが2027年問題を控え低価格帯のモデルがなくなる前の駆け込み需要により伸長しましたが、断熱リフォームや業務用大型空調機器の販売が前年比で減少したこと等により売上高は前年同四半期比で減少となりました。

子会社におきましては、青果事業において㈱一実屋で生食きのこ・根菜類、加工用果実等の販売が堅調に推移し、売上高は前年同四半期比で増加となりました。また、軽井沢エリアにおいてエネルギー分野で高い知名度があり、LPGガスや石油類等の大規模販売店である軽井沢ガス㈱を4月1日付で完全子会社化いたしました。これにより成長が続く軽井沢エリアでのエネルギー事業の強化と、お互いの知識やノウハウを共有することで相乗効果の創出を目指してまいります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、エネルギー関連事業においてLPGガスの売上増加と軽井沢ガス㈱の子会社化、また青果事業において生食キノコ・根菜類などの売上が増加したこと等により、6,526百万円（前年同四半期比5.6%増）となりました。

利益面におきましては、賃上げによる人件費の増加や配送コストの上昇に加え子会社化した軽井沢ガス㈱ののれん償却費の計上等の要因により販売費及び一般管理費が増加したものの、LPGガス及び石油類の棚卸評価の影響等により、営業利益は105百万円（前年同四半期は124百万円の営業損失）となりました。経常利益は子会社において設備投資に対する交付金が前年同四半期と比較して増加したことから502百万円（前年同四半期比197.0%増）となり、特別利益として当社が保有していた軽井沢ガス㈱の株式評価益を265百万円計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は579百万円（前年同四半期比725.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(エネルギー関連事業)

LPGガスの売上増加と軽井沢ガス㈱の子会社化等により、売上高は5,587百万円（前年同四半期比3.9%増）となりました。セグメント利益は、賃上げによる人件費の増加や配送コストの上昇に加え子会社化した軽井沢ガス㈱ののれん償却費の計上等の要因により販売費及び一般管理費が増加したものの、LPGガス及び石油類の棚卸評価の影響等により135百万円（前年同四半期は135百万円のセグメント損失）となりました。

(製氷事業)

大口取引先への売上が増加したことから、売上高は107百万円（前年同四半期比3.7%増）となりました。セグメント利益は売上増加の影響等により10百万円（前年同四半期比56.6%増）となりました。

(青果事業)

主に㈱一実屋において生食きのこ・根菜類・果物などの売上が増加したこと等により、売上高は646百万円（前年同四半期比16.7%増）となりました。セグメント損失は人件費、運送費、減価償却費等の増加により40百万円（前年同四半期は29百万円のセグメント損失）となりました。

(不動産事業)

宅地分譲の販売が増加したことから、売上高は98百万円（前年同四半期比535.6%増）となりました。セグメント利益は売上高増加の影響等により6百万円（前年同四半期は3百万円のセグメント損失）となりました。

(その他事業)

運送事業・建設事業等のその他事業におきましては、建設事業において完工物件が減少したことから、売上高は86百万円（前年同四半期比32.2%減）となりました。セグメント損失は売上減少の影響等により25百万円（前年同四半期は13百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比1,210百万円減少し、29,913百万円となりました。その主な要因は、のれん等無形固定資産の増加1,266百万円、現金及び預金の減少1,522百万円、受取手形及び売掛金の減少1,232百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比1,143百万円減少し、8,086百万円となりました。その主な要因は、支払手形、買掛金及び電子記録債務の減少537百万円、賞与引当金の減少161百万円、未払法人税等の減少152百万円等によるものであります。

純資産は、利益剰余金は288百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が361百万円減少したこと等により前連結会計年度末比67百万円減少し、21,826百万円となりました。この結果、自己資本比率は72.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、取扱い商品の性質上季節的変動が大きなLPGガス及び石油類等のエネルギー関連事業の第3四半期及び第4四半期に占めるウェイトが高く、また為替や原油価格の動向、燃料類の仕入価格や気候の変動等、当社グループの売上高及び利益面における価格並びに数量に対し不確定な要素を含むため、現時点では2026年5月12日発表時の業績予想の修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,029	4,507
受取手形及び売掛金	3,997	2,765
契約資産	4	8
電子記録債権	226	148
商品及び製品	2,500	2,945
仕掛品	47	45
原材料及び貯蔵品	306	315
その他	902	993
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	14,014	11,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,665	11,154
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,071	△8,214
建物及び構築物（純額）	2,594	2,940
機械装置及び運搬具	6,156	6,618
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,171	△5,397
機械装置及び運搬具（純額）	985	1,220
工具、器具及び備品	3,648	3,705
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,101	△3,135
工具、器具及び備品（純額）	547	569
土地	4,290	4,391
建設仮勘定	611	193
有形固定資産合計	9,029	9,315
無形固定資産		
のれん	73	1,341
その他	84	81
無形固定資産合計	157	1,423
投資その他の資産		
投資有価証券	7,469	6,942
繰延税金資産	115	128
退職給付に係る資産	40	48
差入保証金	138	138
その他	184	212
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	7,921	7,443
固定資産合計	17,109	18,183
資産合計	31,123	29,913

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,606	1,159
電子記録債務	525	435
短期借入金	3,105	3,105
1年内返済予定の長期借入金	58	58
未払法人税等	202	50
契約負債	91	86
賞与引当金	288	127
その他	974	694
流動負債合計	6,852	5,716
固定負債		
長期借入金	233	230
繰延税金負債	1,001	953
役員退職慰労引当金	223	243
退職給付に係る負債	620	644
資産除去債務	158	158
その他	140	139
固定負債合計	2,377	2,370
負債合計	9,229	8,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512	1,512
資本剰余金	1,248	1,248
利益剰余金	16,341	16,629
自己株式	△177	△177
株主資本合計	18,925	19,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,901	2,539
退職給付に係る調整累計額	59	55
その他の包括利益累計額合計	2,961	2,595
非支配株主持分	7	17
純資産合計	21,893	21,826
負債純資産合計	31,123	29,913

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	6,180	6,526
売上原価	4,735	4,684
売上総利益	1,445	1,842
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△0	0
給料及び手当	489	543
賞与引当金繰入額	95	96
退職給付費用	9	△7
役員退職慰労引当金繰入額	8	8
その他の人件費	177	213
減価償却費	101	110
消耗品費	151	155
その他	536	614
販売費及び一般管理費合計	1,569	1,736
営業利益又は営業損失(△)	△124	105
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	120	136
受取賃貸料	9	9
持分法による投資利益	5	13
補助金収入	120	225
その他	45	21
営業外収益合計	301	408
営業外費用		
支払利息	5	8
その他	2	3
営業外費用合計	7	11
経常利益	169	502
特別利益		
段階取得に係る差益	—	265
特別利益合計	—	265
税金等調整前四半期純利益	169	767
法人税等	91	178
四半期純利益	77	588
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	70	579

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	77	588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35	△341
退職給付に係る調整額	△6	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	9	△20
その他の包括利益合計	△33	△365
四半期包括利益	43	223
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36	213
非支配株主に係る四半期包括利益	7	9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	175百万円	207百万円
のれんの償却額	9	44

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他(注)	合計
	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,379	103	554	15	6,052	127	6,180
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	52	—	—	—	52	270	323
計	5,432	103	554	15	6,105	398	6,503
セグメント利益又は 損失(△)	△135	6	△29	△3	△162	13	△149

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、建設事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△162
「その他」の区分の利益	13
セグメント間取引消去	25
棚卸資産の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△124

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他（注）	合計
	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,587	107	646	98	6,440	86	6,526
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	65	—	0	—	66	274	340
計	5,653	107	646	98	6,506	361	6,867
セグメント利益又は 損失（△）	135	10	△40	6	111	△25	85

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、建設事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	111
「その他」の区分の利益	△25
セグメント間取引消去	20
棚卸資産の調整額	△0
四半期連結損益計算書の営業利益	105

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

エネルギー関連事業において、当第1四半期連結会計期間より、軽井沢ガス株式会社の株式100%を取得し、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの発生額は1,295百万円であります。

なお、のれんの金額は、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算出された金額であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 軽井沢ガス株式会社

事業の内容 L Pガス及び石油類の販売、機器販売、リフォーム事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、地域密着型生活関連総合商社として、L Pガス・石油類を中心とした幅広い分野で地域の皆様の暮らしをサポートすることを日々追求しております。一方、軽井沢ガス株式会社は長野県の軽井沢地域において高い知名度を誇り、L Pガスや灯油類等の大規模販売店として当社とほぼ同様の事業内容を展開しております。

当社としましては、同社を完全子会社化することにより、エネルギー事業分野において相乗効果が期待できると判断から、この度の同社の株式取得に至りました。

(3) 企業結合日

2026年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

合併直前に所有していた議決権比率 14.5%

企業結合日に追加取得した議決権比率 85.5%

取得後の議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年4月1日から2026年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた軽井沢ガス株式会社の普通株式の時価 270百万円

追加取得の対価 1,590

取得原価 1,860

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 20百万円

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 265百万円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,295百万円

なお、のれんは取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として、今後の事業展開により期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

9年間にわたる均等償却

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 467百万円

固定資産 324

資産合計 792

流動負債 175

固定負債 74

負債合計 249